

## 【9月議会 個人質問】

「政策グループあびこ」 内田美恵子

### 大綱 1. 行財政改革

最近、円高、株安が続いています。一時、83円台と円高が進み、輸出関連企業を中心に値を下げ、1年4ヶ月ぶりに株価が9千円を割り込みました。景気の先行き不透明感が一層、強まっています。

そんな中、先の参議院選挙では、どの政党が政権に就こうと、「改革」なしに政権を維持することはできない、「改革」の後退は許さないと民意が示されました。

国も自治体も、これまでは高度経済成長を前提とした分配の政治でした。バブル崩壊後も、分配する資源がないにもかかわらず、借金を積み重ねることで過去と同じことをしてきました。その結果が借金時計によると国の借金残高、約840兆円、我孫子市の市債残高約433億円です。

低成長時代とは、国においても自治体においても、何かをやるためには、何かをあきらめなければならない時代です。

これから平成23年度の予算編成が始まりますが、低成長時代に持続可能な自治体経営をするための行財政改革についてお尋ねします。

### 質問 1. 人件費について

最近、平成1年度から22年度までの歳出分析してみました。その結果、バブルが崩壊しても歳出総額の増大が続いていることが財政悪化の一つの要因だと考えています。

それでは何故、歳出総額が増大し続けるのでしょうか？その原因は経常的経費の増大です。

経常的経費は平成元年に142億円、それが、平成21年度決算では269億円と、ここ20年間で約2倍となり、バブル崩壊後も増加が続いています。

その経常的経費の推移を科目別みると、22年間、常にダントツ1位は人件費、第2位が物件費、第3位は平成14年まで公債費、15年から扶助費です。

また、増加率でみると、扶助費が平成1年の3.8倍で増加率ナンバー1、次いで、2.2倍の物件費、1.5倍の公債費、1.3倍の人件費と続きます。

扶助費の増加率が高いのは、少子高齢化の進展やバブル崩壊後の厳しい経済状況を反映したもので、今後、増加の一途をたどると予測され、扶助費の削減はなかなか

か難しいと考えます。

物件費についても、民にできるものは民に任せる流れの中で、サービスの向上と人件費の削減の意味からも、ますます増加が予測されます。

以上のことを考慮して経常的経費の削減を考えたとき、その約4割を占める人件費の更なる削減は避けてとおれないと考えます。

#### ア. 人件費の現状についての認識と見直しの意思について市長の見解を問う

平成20年度決算ベースで、人件費の経常収支比率は38.3%、全国の市町村平均27.2%と比較すると10%以上高く、千葉県の市町村平均31.1%と比較しても7%以上高くなっています。全国の類似団体の中での順位は35団体中、34番目、ワースト2です。

また、決算額に占める人件費の割合も平成19年度決算ベースでは、30.8%と東葛地区でワースト1となっています。

これらの数値が示すように、我孫子市の人件費が他市と比較して高い現状を市長はどのようにお考えなのか。また、見直しの意思があるのかどうか、見解をお聞かせください。

#### イ. 定員管理適正化計画について

人件費削減は、職員数と給与水準の2つの視点から考えなければなりません。先ずは、職員数の視点から定員管理適正化計画についてお尋ねします。

この計画は、第1次が平成9年度から始まり、現在の第4次計画は来年度で終了することになっています。この間、ピーク時の1,081人が今年の4月1日現在888人と193人が削減され目標数以上の成果を挙げています。このペースでいけば、来年度、860人の目標数は達成できると予測されますが、そもそも、定員管理適正化計画の目標数は何に基づいて設定しているのか、お聞かせください。

また、嘱託職員や臨時職員も含めた総人件費が大変、大きいこと、経常収支比率97.4%と財政の硬直化が進む中、定員管理適正化計画の目標数は妥当であったのか等、現時点での総括をお聞かせください。

さらに、第5次の計画の考え方についてもお聞かせください。

#### ウ. 給与水準の見直しについて市長の見解を問う

職員数と並んで人件費削減のもう一つの視点が給与水準です。我孫子市の一般職員の平均給料月額、平成18年決算ベースで東葛地区の中で最も高く、19年には市川市について2番目に高くなっています。

また、国家公務員の給与を100とした場合のラスパイレス指数も平成21年度決

算ベースで 104.2 と千葉県下の自治体の中で最も高くなっています。

このような状況からみても、人件費削減のためには給与水準の見直しは不可避だと考えます。

経常収支比率を改善し、財政健全化を図るためには、これまでのような諸手当の削減や給料月額を 2%削減する程度の見直しでは不十分だと考えます。市長の見解をお聞かせください。

#### エ. 人件費の様々な削減策の検討

今年度予算での常勤職員の人件費は昨年より 20 人減って、約 1 億円削減されました。その一方、嘱託職員は 14 人増え約 3 千万円の増額、加えて臨時職員の賃金も約 3 千万円増額し、総人件費としては約 5 千万円の削減にとどまる予定です。

これまでのように常勤職員を減らす代わりに嘱託職員や臨時職員を増やしていく手法だけでは、総人件費の大幅な削減は見込めません。事業仕分けや行政評価、そして、提案型公共サービス民営化制度などを積極的に活用して、自治体の業務そのものを見直し、スリムな行政にしていくことが不可欠です。

また、志木市で導入した市民パートナーや以前提案した職員の任期つき採用、また、成果給的意味合いを一層強めた給与体系の抜本的改革など、様々な手法を検討し、早急に実施すべきだと考えます。

#### 質問 2. 新たな起債総額の目標について

我孫子市は、現在、他市に比べて公債費比率はそれほど高くありませんが、最近の臨時財政対策債の増加による起債総額の増加は、市債残高を増やし公債費を増加させ経常収支比率を一層悪化させることにつながると懸念しています。

低成長時代の借金は子どもにツケを回すことになりかねません。わが会派では、市債発行額は極力抑えるべきと考え、臨時財政対策債も含めた起債総額の規律化を提案し、3年間で 75 億円、年平均 25 億円以内という目標数値を設定していただきました。しかし、臨時財政対策債が予想以上に増加した結果、この目標数値は一度も達成されることなく、平成 22 年度から平成 24 年度までの新たな目標数値が設定されました。

#### ア. 新たな目標数値は？

新たな目標は、起債総額を元利償還額である公債費以下におさえるとのことですが、3年間の起債総額と年平均の起債総額の目標数値をお示しください。

#### イ. 新たな目標数値についての考え方

これまでの起債総額の目標数値は、市債残高が年々減少していくことを目標にしたものです。しかし、新たな目標数値では、市債残高を同程度に保つことはできても、積極的に減少させることはできません。今回の目標数値は、財政改革の視点から見れば後退といわざるをえません。ご所見をお聞かせください。

## 大綱 2. 協働のまちづくりの進化と「新しい公共」の構築

急速な少子高齢化の進展、また、低成長時代の厳しい財政状況の中で、行政だけで公共サービスを担うことはできなくなりました。これからは、市民やNPO、企業、行政等が、対等なパートナーとして、それぞれの長所を活かし、それぞれの責任を果たしながら、共通の目標に向かって共にまちづくりを担う「協働」のまちづくりを進化発展させ、「新しい公共」を構築していくことが不可欠です。

市の基本構想には、「我孫子市の市民活動や生涯学習はその発信の場として、誰もが自分の能力を発揮してきました。そのレベルは高く、市民、事業者、市が対等なパートナーとしてまちづくりに参画するグループも出てきています。このような市民の市政への参加や起業への動きは、我孫子市の大きな特徴です。」と、我孫子市の財産である「市民力」を活かしたまちづくりが標榜されています。

また、平成12年に策定された第二次行政改革指針の中では、「地方分権を担う市役所づくり」と共に、「市民と市の協働体制づくり」を行革の柱に位置づけ、新たな時代に対応した行財政運営の実現を目指してきました。

その結果、我孫子市はNPO活動等の盛んなまちになりましたが、最近では元気がなく課題もたくさん出てきています。市民からは、「協働のまちづくりが後退した。」との声も聞かれます。また「新しい公共」の構築が叫ばれる中、持続可能な自治体経営のためには、これからが、市民やNPO、企業との「協働」の本番です。

### 質問 1. 星野市政の NPO 活動やコミュニティビジネス支援体制について

市長は、「NPO 活動やコミュニティ・ビジネスを積極的に支援します！」という公約をかかげ当選されました。しかし、この間の支援体制はどうだったのでしょうか。

この分野の予算は、今年度、約1,400万円、前市長の最終年度の予算額と比べると約550万円、約3割減額となっています。

また、職員体制も市民活動支援担当は5名から4名と1名減員となり、更に、施策面でも、15事業の内6つの事業が廃止となりました。

NPO団体の現状はといえば、一部団体を除いては、活動場所の確保、資金難、活動のマンネリ化や担い手不足、新入会員の減少、リーダーの世代交代の問題など、様々な課題を抱えています。

サポート委員会やNPO法人ACOPAのように市民が市民を支援する組織ができ始め

たことは成果として捉えることが出来ますが、まだまだ不十分な状況です。また、「新しい公共」の構築が急がれる中、そのベースとなる NPO 活動やコミュニティビジネスに対しては、市としてこれまで以上の支援体制、推進体制が求められています。

しかし、公約で積極的な支援を約束した星野市長ですが、この分野は予算面、職員体制、施策面、どれをとっても後退しているといわざるをえません。

市長の方針転換なのか、市長の説明を求めます。

## 質問 2. 星野市長のコミュニティビジネスについての考え方を問う

特に、コミュニティビジネスに対するこれまでの取り組みは、積極的な支援を公約に掲げているにもかかわらず、NPO 法人 ACOBA が起業支援を行っているからとの理由で、起業支援以外の事業も含めて、コミュニティビジネス関連の 6 事業が全て廃止となりました。

また、前市長時代約 1,200 万円あった予算が今年度は 0。

市長は、どんな目的で、どんな具体的な施策を持って、公約にコミュニティビジネス支援を掲げたのか？

また、市長就任後、市としてのコミュニティビジネス支援は必要ないと考えているのか？ 市長の説明を求めます。

## 質問 3. 協働について

### ア. 星野市長の考える福島市政の市民協働とは？

星野市長は、「福島市政の市民協働の精神を継承します！」という公約を掲げていました。「福島市政の市民協働の精神とはどのようなものだと星野市長は捉えているのか、お聞かせください。

### イ. 協働意識を醸成するための取り組みを何故しなかったのか？

これまで協働の意識を醸成するための取り組みといえば、「協働のまちづくり」をテーマとした初任者研修と 19 年度のファシリテーション研修を実施しただけで、その他の取り組みは一切ありませんでした。公約実現のために、職員に対して、また、市民に対して、何故、協働意識を醸成するための取り組みをしなかったのか？お尋ねします。

### ウ. 市長は、現在、福島市政の市民協働の精神を継承しようとしているのか？

市民や職員に協働の意識を醸成させるための取り組みも一切なく、また、協働の

ベースとなる NPO 活動や生涯活動の分野も、予算面、人事面、事業面など様々な視点からみても、重要視されていないと思います。

さらに、「受益者負担の見直し」では、地域コミュニティの拠点であり、NPO 活動や生涯学習の場である近隣センター等の集会施設まで値上げをし、市民との協働の環境整備が後退してしまいました。市民との協働を柱にした市政運営とはとても思えませんが、市長は、公約に掲げた福島市政の市民協働の精神を継承しようとしているのか？お答えください。

## **エ. 職員研修の実施**

我孫子市では、職員の協働意識を高めるために、平成 16 年、「NPO との協働を実りあるものに」、また、「NPO に委託して事業を行う場合の留意点」という職員向けの協働のマニュアルを作成しました。しかし、ほとんど活用されていません。

最近「提案型公共サービス民営化制度」が再スタートし、また、「事業仕わけ」も実施される中で、職員の協働意識を高めることや「新しい公共」についての認識を深めてもらうことは大変重要なことです。協働マニュアルを活用した研修や外部講師を招いての研修を定期的実施すべきだと考えますが、いかがでしょうか。

## **オ. 「協働のまちづくり」や「新しい公共」について市民が学ぶ学習会等の実施が必要では？**

以前は、前市長自らが講師となった「NPO と行政との協働のあり方」について、また、市民と市の共催で「広がれ 市民パワー」、「ホップ ステップ市民活動元気づくりフォーラム」等、市民が学び議論する場がたくさんありました。

「新しい公共」の構築が急がれる中、市民が「協働のまちづくり」や「新しい公共」について学ぶための学習会、シンポジウム、講演会等の実施が必要であると考えます。ご所見をお聞かせください。

## **質問 4. 「新しい公共」について**

### **ア. 「新しい公共」についての星野市長の考えを問う**

これからは、市民自治の精神に基づき市民や NPO、そして、企業等の様々な主体が公共を担う“新しい公共”の構築が不可欠だと思いますが、市長のお考えをお聞かせください。

### **イ. 「提案型公共サービス民営化制度」の積極的な活用について**

未だに全国から視察の絶えない「提案型公共サービス民営化制度」は、「新しい公共」構築のための具体的なひとつの手法だと考えています。

しかし、この制度は星野市政になって約3年間、休眠状態にありましたが、やっと今年度から再スタートしました。積極的にこの制度を活用して、豊かな公共とスリムな行政を実現すべきだと思います。市長のお考えをお聞かせください。



### 大綱 3. 市の経営戦略として、より一層充実した子育て支援を

我孫子市では以前から、まちの経営戦略として子育て支援に力を入れてきました。それは、若い世代を呼び込み、また、我孫子生まれの団塊ジュニアを中心とした子育て世代にも我孫子に住み続けてもらうことによって、まちの賑わいととも、年々落ち込む税収を確保するという戦略です。

全国的に待機児童が問題となっていますが、我孫子市では昭和 61 年から保育園の待機児童 0 を堅持しています。このことは我孫子市政の誇れる政策の一つだと考えています。

しかし、若い世代を確保するための自治体間競争が激化する中、また、経済的理由だけではなく、ライフスタイルとして女性の就労が進む中で、これまで以上にレベルアップした子育て支援策が必要であると考えています。

(市長も子ども総合計画の中で、「厳しい財政状況はありますが、子供行政への投資は我孫子の未来への投資であると考えるとともに、まちの活力を生みだし活性化にもつながるものと期待しています。」と発言されています。)

今回は、更なる子育て支援策として、「駅前送迎ステーション」と「駅前保育所」の提案をいたします。

#### 質問 1. 今後の保育需要の増加に対する対応策は？

「子ども総合計画後期計画」の中には、保護者を対象に実施したニーズ調査に基づき、保育事業の目標値が設定されています。

今年度 4 月 1 日現在の保育園の定員は 1,720 人となりましたが、平成 26 年度には 2,079 人の目標値が設定されています。目標値の達成のためには、今後 4~5 年の間に様々な手法で 359 人の定員を増やさなければならないこととなります。今後の保育需要の増加に対する対応策をお聞かせください。

#### 質問 2. 駅前送迎ステーションの提案

先日、NHK テレビで放送された流山市の駅前送迎ステーションを会派で視察してきました。

流山市は、TX の開業による宅地開発で、平成 32 年度までの 10 年間に 2 万人の人口増を想定しています。将来都市像として「都心から一番近い森のまちを」を掲げ、子育てにやさしいまちづくりを基本方針のひとつにしています。その環境づくりとして、平成 23 年 4 月 1 日の待機児童 0 を目標に、私立保育園整備補助金事業と送迎保育ステーション事業を展開し、子育て世帯の満足度を上昇させることによって、新たな子育て世帯の居住を促しています。

「送迎保育ステーション事業」とは、TX「おおたかの森」、「南流山」駅前に送迎保育ステーションを設置し、ステーションから送迎バスを活用し定員に余裕のある保育所へ保育士が2名以上同乗して児童を送迎するサービスです。

事業主体は流山市、事業目的は待機児童の解消と保護者の利便性の向上、事業形態は社会福祉法人への委託、委託料は「おおたかの森駅前」が賃借料を含み1,900万円、「南流山駅前」が900万円、利用料は1日100円、1ヶ月2,000円、利用時間帯は朝7時から9時、夕方4時から6時となっていますが、併設した保育園では午後は10時までの延長保育が可能となっています。

今後、保育ニーズが増大する中で、待機児童0を堅持するために、また、共働き世帯の利便性確保のために、駅前送迎ステーションは大変有効な事業だと考えます。「日本一子育てしやすいまち」を目指して積極的な検討をお願いします。

### 質問3. 駅前保育所の提案

駅前送迎ステーションの視察と同時に、駅前保育所を2箇所見学してきました。ひとつは、おおたかの森駅前送迎ステーションに併設した「フォレストキッズガーデン」、もうひとつは、流山セントラルパーク駅前にある「サウスキッズガーデン」です。どちらも同じ社会福祉法人が運営している私立の保育園の分園です。いずれの施設も駅から徒歩0分という忙しい共働き世帯にとっては大変利便性のある保育所です。また、ビルの中を感じさせない工夫が随所にみられ、子ども部屋をイメージした雰囲気の新しく清潔な施設は子ども達にも大人気で、入園することがひとつのステータスになっていると伺いました。

流山市では、この2つの施設も含め、平成21年度、22年度の2カ年で、保育園の新設4園、増改築1園、分園1園の施設整備を行い、総定員数509人増を目指しています。限られた財源で成果をあげるため、国庫補助の対象となる私立保育園の整備を柱にしています。平成21から22年度は、通常の国庫補助よりも補助率が高い県の安心子ども基金を活用しています。ちなみに自治体の負担割合は12分の1となっています。

これまで保育園の待機児童0を掲げ東葛地区でトップを走っていた我孫子市の保育行政ですが、施設面も含めた質の充実と利便性の向上という付加価値をつけなければ、地域間競争には勝てないとの危機感を強くもちました。

平成23年度には安心子ども基金に変わる制度が創設される予定です。制度を有効に活用し、駅前保育所を設置することを提案いたします。